事業所名：株式会社南日本情報処理センター

＜2030 年の SDGs 達成に向けた経営方針等＞

当社は「ICT を通して笑顔の創造」の経営理念に基づく事業活動を通じ、様々な場面で誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、ICT を最大限に活用し、社会課題の解決を目指し、SDGs の達成に貢献していきます。

1.当社はさまざまなステークホルダーの皆様と共に豊かで活力のある未来創りに取り組みます。
2.当社の事業活動が環境・社会に与える影響を継続的に評価し改善をするとともに、「事業そのものと事業を支える活動を通じた環境・社会課題の解決」へ取り組むことで、社会価値と経済価値の共創を図ることを目指します。
3.当社が長年にわたり培ってきた製品・サービスにより、お客様の課題解決や事業活動を支援することにとどまらず、新たな機能や仕組みを創造することを通じて社会に貢献します。

＜今期の SDGs に関する重点的な取組，指標及び実績＞

三側面	取組の状況	前期の指標	実績
☑環境 □社会 □経済	持続可能な社会に向け、社内・社外を問わず、環境配慮への各種活動を行い、地域社会、地球環境を守る取り組みを行います。 【取組概要】 ①環境負荷低減活動（自社に於ける環境・省エネ活動） ②安心・安全なクラウドサービスの提供	①電力使用量・コピー用紙使用量：前年比減 ②仮想サーバ提供数：前年比増	①電力使用量については働き方改革もあり帰宅時間が早くなり削減が図れている。コピー用紙も電子化推奨で削減できている。 ②仮想サーバ提供も毎年増加している。
□環境 ☑社会 □経済	社外活動への積極的な参画、支援等により、各種活動を通じて、社会貢献に向けた取り組みを行います。 【取組概要】 ①広告活動、地域活動への貢献	①協賛件数：12 件以上	①12 件以上毎年実施している。主なところでスポーツイベントや飲酒運転撲滅、防災関連への広告協賛や鹿児島のスポーツクラブへのスポンサー契約を行っている。
□環境 □社会 ☑経済	長年にわたり培ってきた経験、ノウハウを活かし、様々な業種への製品、サービスの提供により、生産能力向上等の社会における課題解決を支援します。 【取組概要】 ①安全保障・食料問題への貢献安全・包括的かつ利用が容易な医療・福祉の実現 ②成人病予防の促進支援	①医療介護連携システム提供・改善対応件数：12 件以上 ②健康管理システム提供・改善対応件数：12 件以上	①自社パッケージ寿において目標を大幅に達成できている。 ②自社の健康管理システムで目標を大幅に達成できている。また、国の標準化対応版のパッケージソフトの共同開発にも取り組んでいる。

・「取組の状況」には，前回登録申請した際の重点的な取組の実施状況やと指標の達成状況を記載してください。指標が未達成の場合は，その理由等も記載してください。

＜今期の評価＞

掲げた目標についてはすべて達成が図れている。環境目標の電気使用量については社内照明のLED化や昼休み時間の消灯などの意識も定着できたので一旦目標から外したい。今後は電子化については引き続き継続し、紙の使用量の更なる削減に取り組みたい。クラウドサーバについては毎年確実に導入が伸ばすことができた。広告協賛については目標件数を増やし、同様に継続したい。経済目標についても自社システムの提供・改善対応件数が大幅に達成できている。こちらも継続して取り組むが、目標としては新たなものを来期は設定したい。

・ SDGsの取組全体について，今期の振り返りや来期の展望などを記載してください。

＜次期の SDGs 達成に向けての重点的な取組，及び指標＞

三側面	SDGs に関する重点的な取組	指標 （更新時に向けた数値目標）
☑環境 □社会 □経済	DX推進やフロアリニューアルを行い、紙の使用量を確実に削減していく。	毎年 5%削減を目標とし、3 年間で現在より 15%削減させる。
□環境 ☑社会 ☑経済	地域の活動やスポーツチーム等への積極的な広告協賛の継続や IT イベントの開催により、活動への経済的支援やスキル向上に貢献する。	広告協賛：15 件/年以上 当社主催の IT フェアの毎年開催
□環境 ☑社会 ☑経済	60 歳以上の高齢者の働きがいを支える職場環境の整備へ取り組む	3 年後に高齢者の雇用人数を現在より 10 名以上の人数とする。

・「SDGs に関する重点的な取組」には環境・社会・経済の三側面の全てについて，重点的な取組みを記載してください。なお，取組みが複数の分野に該当する場合は，それぞれの分野にチェックを入れてください。
・「指標（更新時に向けた数値目標）」には，それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に，更新時までの数値目標を記載してください。

＜SDGs達成に向けてのパートナーシップ＞

・「パートナーシップ」には，企業や NPO 法人，行政など関係機関との連携があれば記載してください。